

- 問1 太平洋戦争下の状況をまとめた資料において、東京や広島、長崎などの都市部で1万人以上の死者を出した空襲の被害状況が示されています。このような背景から実施された「学童疎開」の主な目的や理由として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. 米騒動のような大規模な暴動に児童が巻き込まれるのを防ぎ、治安の良い農村で保護するため

2. 戦場へ向かった成人男性の代わりに、児童を農村での食料生産の主な担い手として動員するため

3. 大戦景気による物価の上昇で都市部の生活が困難になり、食料自給が可能な農村へ移住させるため

4. 軍事施設や工場が集中する都市部が爆撃の対象となり、児童の安全を確保する必要があったため
- 問2 1940年に日本が、ヨーロッパで勢力を拡大していたドイツやイタリアとの間で締結した軍事同盟の名称として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）
1. 日ソ中立条約

2. 日独伊三国同盟

3. 日華平和条約

4. 日英同盟
- 問3 第一次世界大戦の終結から数年後の1923年、首都圏を襲った自然災害と、その際に起きた社会状況について述べた説明として、最も適切なものを選びなさい。（2023年 長崎県公立入試 類似）
1. 阪神・淡路大震災が発生し、都市部の高層ビルや高速道路が倒壊したが、ラジオなどの放送を通じて正確な情報が伝わり、混乱はすぐに収まった。

2. 阪神・淡路大震災が発生し、これを機に日本政府は「二十一か条の要求」を中国に突きつけ、アジア全域への影響力を強めようとした。

3. 関東大震災が発生し、その混乱の中で「朝鮮人が井戸に毒を入れた」といったデマが流れ、自警団らによって多くの犠牲者が出る悲劇が起きた。

4. 関東大震災が発生し、政府は直ちに失業者救済のためのニューディール政策を宣言し、大規模なダム建設などの公共事業を全国で展開した。
- 問4 1945年、日本は联合国側から突きつけられた、軍の無条件降伏などを求める文書を受諾して終戦を迎えました。このとき日本が受諾した宣言の名称と、その後の対応の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）
1. 大西洋憲章を受諾し、国際連合への即時加盟を認めさせた。

2. カイロ宣言を受諾し、特定の条件を提示して講和した。

3. ポツダム宣言を受諾し、联合国軍に対して無条件降伏した。

4. ヤルタ協定を受諾し、ソ連の仲介によって戦争を終結させた。
- 問5 1931年の満州事変を経て、翌1932年に日本が中国東北部に建国した「満州国」において、日本人・漢民族・朝鮮人・満州族・蒙古族の5つの民族が協力して平和な国家を築くという理想を掲げたスローガンを何といいますか。（2024年 福島県公立入試 類似）
1. 尊王攘夷

2. 四民平等

3. 五族協和

4. 大東亜共栄圏
- 問6 1929年に発生した世界恐慌の影響により、アメリカやドイツなどの資本主義諸国の工業生産が大幅に落ち込んだ時期において、ソ連は一貫して急激な右肩上がりの成長を記録しました。このように、世界恐慌の不況の影響を受けずに経済成長を可能とした、ソ連独自の経済の仕組みを何と呼びますか。（2023年 福井県公立入試 類似）
1. 国家が生産量や投資を決定し、管理・運営を行う計画経済

2. 自国と植民地の結びつきを強め、外国製品に高い関税をかけるブロック経済

3. 政府が積極的に公共事業を行い、失業者を救済するニューディール政策

4. 個人の利益を優先し、市場での自由な競争を認める自由経済
- 問7 1927年に発生した金融恐慌を鎮めるために、当時の田中義一内閣がとった対策として、正しい説明はどれですか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 関東大震災の復興事業をすべて中止し、国の支出を大幅に削減した

2. 金輸出解禁を断行し、日本経済を国際水準に復帰させた

3. 治安維持法を改正して、取り付け騒ぎを起こす人々を厳罰に処した

4. 支払猶予令（モラトリアム）を出し、大量の紙幣を発行した
- 問8 1938年、日本が中華民国との間で日中戦争を継続している最中に制定された法律について説明した文章として、最も適切なものを次の中から選んでください。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
1. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まるために制定された治安維持法

2. 政府が議会の承認なしに、国民や物資を戦争に動員することを可能にした国家総動員法

3. 天皇の権限を強化し、臣民の権利を法律の範囲内で認めた大日本帝国憲法

4. 平和主義と国権の発動たる戦争の放棄を定めた日本国憲法
- 問9 1944年（昭和19年）から本格的に行われた、都市部の子供たちが空襲の被害を避けるために、親元を離れて農村部へ避難したことを何といいますか。（2016年 富山県公立入試 類似）
1. 学童疎開

2. 学徒勤労動員

3. 国民学校令

4. 隣組
- 問10 第一次世界大戦後のヨーロッパで発生した、民主主義を否定し、個人よりも民族や国家を重視して、軍事力による領土の拡大を目指した独裁的な政治運動を何といいますか。（2019年 千葉県公立入試 類似）
1. 共産主義

2. ファシズム

3. 社会主義

4. 自由主義
- 問11 1940年、日本はABCD包囲網による国際的な孤立と経済封鎖に対抗するため、ヨーロッパで勢力を拡大していた2つの国と軍事同盟を結んだ。この同盟の名称として正しいものを答えなさい。（2021年 岩手県公立入試 類似）
1. 日英同盟

2. 日独伊三国同盟

3. 日露協約

4. 日ソ中立条約
- 問12 1937年に始まった日中戦争が長期化・拡大するなかで、戦争に必要な物資や労働力を、議会の承認を得ることなく政府が強制的に動員できるようにした、1938年制定の法律はどれですか。（2018年 愛媛県公立入試 類似）
1. 独占禁止法

2. 平和維持活動協力法

3. 国家総動員法

4. 治安維持法
- 問13 第一次世界大戦中の1915年、日本が満州における権益の期限延長などを求めて、当時の袁世凱政府に対して突きつけた要求を何といいますか。（2020年 北海道公立入試 類似）
1. 二十一か条の要求

2. ボーツマス条約

3. 三国干渉

4. 義和団事件
- 問14 1929年に始まった世界恐慌の対策として、アメリカで行われた政策について述べた次の文の（ ）にあてはまる、人物と政策の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。「（ ）大統領は、テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の救済を図った。」（2024年 愛媛県公立入試 類似）
1. エイブラハム・リンカン — 奴隷解放宣言

2. フランクリン・ローズベルト — ニューディール政策

3. ウッドロウ・ウィルソン — 十四か条の平和原則

4. ハーバート・フーバー — 自由放任政策

答え合わせ・解説

問1	答え 4 軍事施設や工場が集中する都市部が爆撃の対象となり、児童の安全を確保する必要があったため	太平洋戦争が激化すると、アメリカ軍は日本の戦争継続能力を削ぐために、軍事施設や軍需工場がある都市部への無差別爆撃を開始しました。学童疎開は、これらの爆撃から子供たちを守るために行われた緊急的な避難措置です。選択肢にある「大戦景気」や「米騒動」は、第一次世界大戦の時期に関連する出来事であり、太平洋戦争時の状況とは異なります。
問2	答え 2 日独伊三国同盟	1940年に日本、ドイツ、イタリアの間で結ばれた軍事同盟は日独伊三国同盟です。これにより、日本はアメリカやイギリスとの対立を一層深めることになりました。
問3	答え 3 関東大震災が発生し、その混乱の中で「朝鮮人が井戸に毒を入れた」といったデマが流れ、自警団らによって多くの犠牲者が出る悲劇が起きた。	1923年9月1日に発生した関東大震災では、東京や横浜を中心に甚大な被害が出ました。災害直後の混乱期には、根拠のない流言飛語（デマ）によって朝鮮人や社会主義者が殺害されるといふ歴史的背景があります。ニューディール政策はアメリカの政策であり、阪神・淡路大震災は1995年の出来事であるため、戦間期の状況としては不適切です。
問4	答え 3 ポツダム宣言を受諾し、連合国軍に対して無条件降伏した。	1945年7月、米・英・中の名で日本に無条件降伏を勧告するポツダム宣言が発表されました。日本政府は当初これを黙殺しましたが、広島・長崎への原子爆弾の投下やソ連の参戦という事態を受け、同年8月14日にこの宣言の受諾を決定しました。これにより、日本は連合国に対して無条件降伏することとなりました。
問5	答え 3 五族協和	満州国は、清朝最後の皇帝であった溥儀（ふぎ）を執政（後に皇帝）に据えて建国されました。「五族協和」や「王道楽土」といった理想的なスローガンが掲げられましたが、実際には日本の軍隊である関東軍が実権を握っており、日本の強い影響下にある傀儡（かいらい）国家としての側面が強いものでした。
問6	答え 1 国家が生産量や投資を決定し、管理・運営を行う計画経済	ソ連は市場の原理に任せる資本主義経済とは異なり、国家が5年単位の目標を立てて経済をコントロールする仕組みをとっていました。このため、資本主義諸国が世界恐慌による過剰生産と需要の落ち込みに苦しむ中でも、その影響を受けることなく重化学工業を中心とした工業化を急速に進めることができました。
問7	答え 4 支払猶予令（モラトリアム）を出し、大量の紙幣を発行した	高橋是清蔵相は、混乱を収束させるために3週間の支払猶予（モラトリアム）を命じました。その間に日本銀行が大量の紙幣を発行し、銀行の窓口に積み上げることで人々の不安を解消しようとした。このとき発行された紙幣の中には、印刷が間に合わず裏面が白紙のままのもの（乙二百円券）もありました。
問8	答え 2 政府が議会の承認なしに、国民や物資を戦争に動員することを可能にした国家総動員法	日中戦争の長期化に伴い、膨大な物資と人員が必要となったため、政府は1938年に国家総動員法を制定しました。この法律は、議会の承認という憲法上の手続きを省略して、人や物資を強制的に戦争へと動員する権限を政府に与えるものでした。
問9	答え 1 学童疎開	都市部への空襲が激化する中、国民学校（現在の小学校）の児童が、戦火を避けるために地方の農村部へ移動したことを学童疎開といいます。主に3年生以上の児童が対象となりました。これに対し、中学生や女学生が軍需工場などで働くために動員されたことは「学徒勤労動員（学徒動員）」と呼び、区別する必要があります。
問10	答え 2 ファシズム	第一次世界大戦後の混乱や世界恐慌による経済不安の中で、強力な指導者による統治を求める声が高まりました。イタリアのムッソリーニやドイツのヒトラーが率いたこれらの運動は、議会政治を否定して国家の権限を極限まで強め、他国への侵略を正当化する特徴を持っていました。
問11	答え 2 日独伊三国同盟	アメリカ、イギリス、中国、オランダによる経済封鎖を受け、経済的・軍事的に追い詰められた日本は、共通の敵を持つドイツおよびイタリアと接近しました。この同盟を通じて枢軸国（すうじくこく）陣営を形成し、連合国に対抗する姿勢を鮮明にしましたが、結果としてアメリカとの対立をさらに深めることになりました。
問12	答え 3 国家総動員法	日中戦争の開始から1年後、政府は総力戦を遂行するために「国家総動員法」を制定しました。これにより、議会の審議を経ずに、国民を軍需工場へ徴用したり、物資を統制・配給したりすることが可能となり、国民生活は厳しく制限されることとなりました。五・一五事件などはこれより前の出来事です。
問13	答え 1 二十一か条の要求	ヨーロッパ列強が第一次世界大戦に注力し、東アジアへの関心が薄れている状況を利用して出されたものです。この要求によって日本は満州や山東省における利権を強化しましたが、中国国内での激しい反日運動や国際的な不信感を買う結果にもなりました。
問14	答え 2 フランクリン・ローズベルト — ニューディール政策	世界恐慌による深刻な不況に対し、それまでの自由放任主義的な考え方を改め、政府が経済活動に積極的に介入して景気の回復と国民生活の安定を目指しました。テネシー川流域開発公社（TVA）の設立に代表される公共事業によって雇用を創出したことが大きな特徴です。